

予 算 要 求 資 料

令和4年度9月補正予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 【新】障がい福祉施設エネルギーコスト削減推進事業 費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 施設整備係 電話番号：058-272-1111(内2618)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 32,200 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	32,200	0	0	0	0	0	0	0	32,200
決定額	32,200	32,200	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

昨今の燃料費の高騰による障がい福祉施設の運営費負担を軽減するため、エネルギーコストを削減するための設備の更新等を支援する。

(2) 事業内容

<対象者>

障害者支援施設、障害児入所施設および共同生活援助
(地方公共団体及び地方独立行政法人を除く)

<対象設備>

空調・換気設備、照明設備、冷蔵・冷凍設備、恒温設備、熱電供給設備、窓
※省エネ設備であり、省エネ性能に関する基準を満たすもの

<補助額>

1 法人あたり下限30万円、上限200万円 (入所施設)
1 法人あたり下限30万円、上限100万円 (共同生活援助)
※補助金額が30万円を下回る場合は補助対象外。
※入所定員の多い法人を優先とする。

(3) 県負担・補助率の考え方

県補助率 2/3以内

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	32,200	エネルギーコストを削減するための設備の更新に対する補助
合計	32,200	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン
Ⅲ 日常生活を支える福祉の充実

1 障がい者の地域生活支援

(1) 親亡き後の住まいの場の確保と地域生活移行支援

①訪問系・日中活動系サービス等の充実

②生活の場の確保・充実

(2) 国・他県の状況

長野県・宮城県で同様の事業を実施中

秋田県で同様の事業を検討中

(3) 後年度の財政負担

特になし

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県障がい者総合支援プランに基づく事業であるため、県が主体として妥当

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	障がい者（児）入所施設エネルギーコスト削減推進事業費補助金
補助事業者（団体）	社会福祉法人等 (理由) 障がい者（児）入所施設、共同生活援助の設置者
補助事業の概要	(目的) 燃料費等高騰に係る入所施設の運営費負担を軽減 (内容) 省エネのための設備の更新等の2/3を補助
補助率・補助単価等	定率（上限あり） (内容) 設備の更新費用の2/3（施設種別による上限あり） (理由) 燃料費高騰による影響を軽減する設備導入を、 県と事業者で負担することとするため
補助効果	燃料費等高騰により施設運営が困難となることを回避
終期の設定	終期 令和4年度 (理由) 令和4年度における燃料費等高騰対策であるため

(事業目標)

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか 施設運営者が、燃料費等高騰により施設運営が困難となることがないこと</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 施設閉鎖数	0			0	0	
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	・燃料費等は高騰しており、適切な施設運営のための支援が必要となっている
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 障がい福祉施設が適切に支援を受けられるよう、事業の周知を図る。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 燃料高騰等の動向を踏まえ、状況に応じて事業継続の可否を検討する。
--